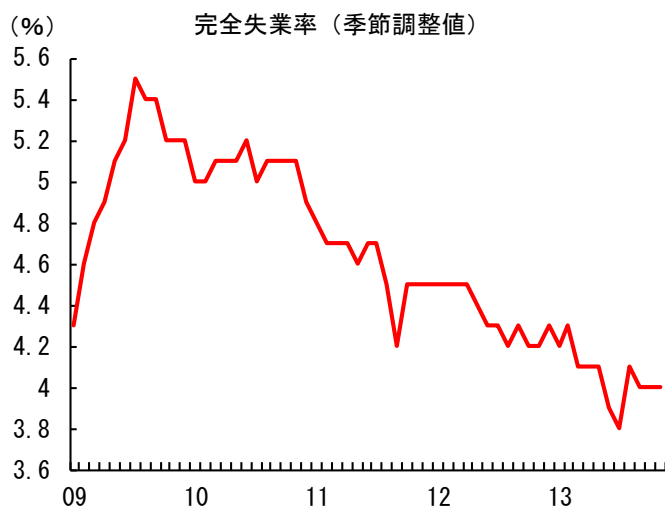


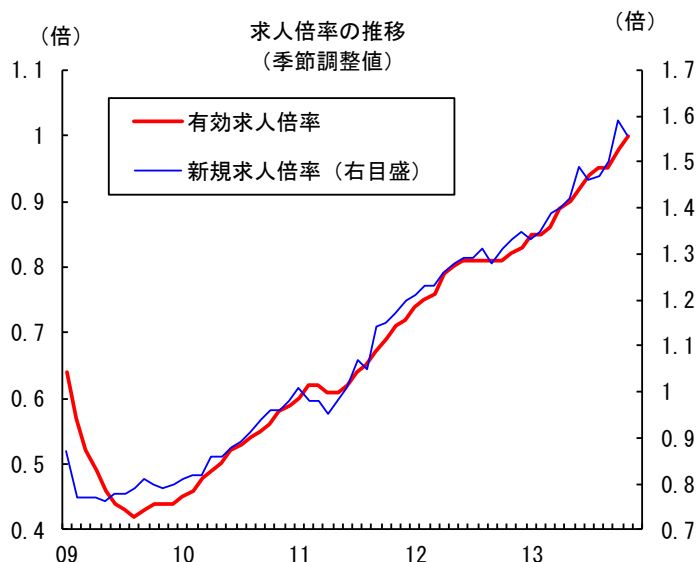
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2013年11月） 発表日：2013年12月27日（金）
～雇用は明確に改善～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○雇用の改善ペースは速まりつつある

総務省から発表された2013年11月の完全失業率は4.0%と、前月と同水準だった。労働参加率が上昇（職探しのために労働市場に参入した人が増えた）した影響で失業率は改善しなかったが、就業者数は季節調整済み前月差+23万人（10月：+8万人）と3ヶ月連続で増加、雇用者数も前月差+13万人（10月：+10万人）と2ヶ月連続で増加している。就業者数、雇用者数とも増加幅は大きく、内容はかなり良好と言って良い。特に最近では、女性の雇用者数の改善が目立つ。なお、前年比では、就業者数が+74万人（10月：+45万人）、雇用者数が+60万人（10月：+50万人）と、それぞれ11ヶ月連続の増加であり、増加幅も前月から大きく拡大した。雇用はこれまで緩やかな増加傾向が続いていたが、このところ増加ペースがやや速まりつつあるように見える。景気の遅行指標である雇用についても、景気回復が波及しているのだろう。

11月の就業者数（季節調整値）を産業別に見ると、医療・福祉が前月差+24万人と増加が目立ったほか、金融保険（同+11万人）、不動産・物品賃貸（同+8万人）、製造業（同+8万人）などが増加した。製造業はこれで2ヶ月連続の増加。製造業の雇用が持ち直しているとは言えないが、下げ止まりつつはあるようだ。後述の通り製造業の求人が増加していることなどから見て、先行きは増加基調に転じることが期待される。なお、建設業は前月差▲4万人（10月：+5万人）と小幅減少、前年差でも▲6万人と7ヶ月連続でマイナス圏にとどまっている。一進一退の域をまだ出ておらず、建設需要の好調や求人の増加などと比較すると伸び悩んでいる印象を受ける。深刻なミスマッチが建設業雇用の増加を阻んでいるのだろう。

○求人も改善傾向持続

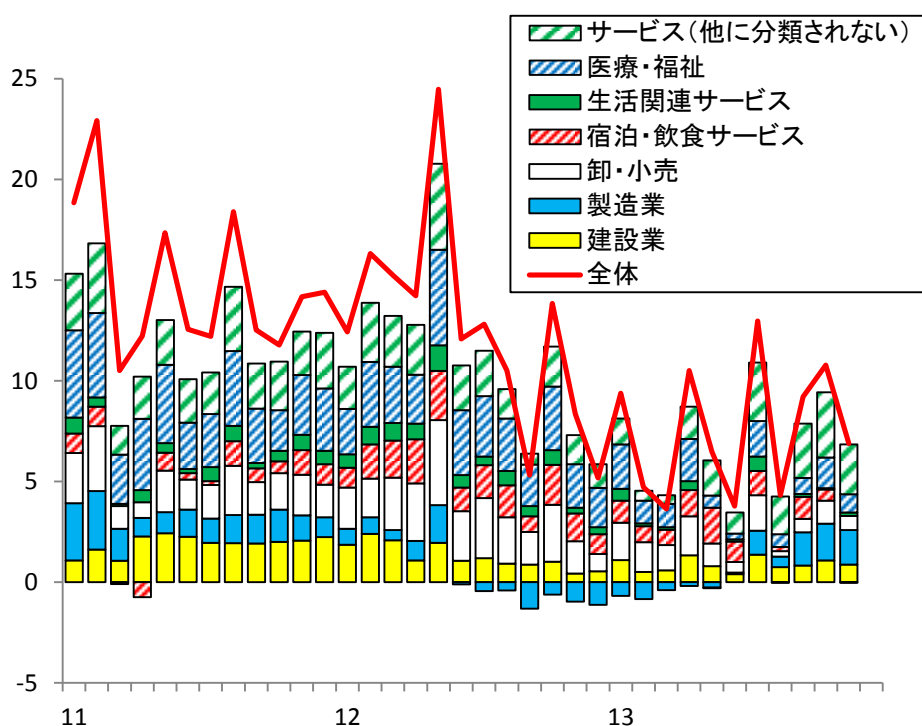
雇用者数の先行指標である求人も改善が続いている。厚生労働省から公表された13年11月の有効求人倍率は1.00倍と（10月：0.98倍）前月から0.02ポイント改善した。有効求人倍率が1倍台を回復したのは2007年

10月以来であり、求人の回復傾向が鮮明だ。また、有効求人数も前月比+2.1%と高い伸びとなった（14ヶ月連続の増加）。一方、新規求人倍率は1.56倍と前月（1.59倍）から0.03ポイントの悪化となったが、これは前月の急回復の反動だろう。求人は引き続き着実に改善していると評価できる。なお、有効求人倍率が1倍に到達したことで、次の節目は2006年7月につけた1.08倍である。この値も2014年中に超えてくる可能性は十分あるだろう。

新規求人数を産業別に見ると、建設業（前年比+11.0%）、製造業（前年比+20.0%）、サービス業（前年比+17.0%）などで前年比二桁の伸びとなっている。特に製造業ではこのところ改善ペースが速まっており、先行きは製造業雇用の持ち直しに期待が持てるだろう。

昨年末以降、景気が速いペースで持ち直していることが、こうした求人の増加に繋がっている。雇用の動きに先行する求人動向で改善の動きが続いていることは、今後の雇用増に向けての追い風だ。先行きも、景気回復の効果が波及することで、雇用者数は徐々に増加ペースを速めていくだろう。

新規求人数（前年比、%）



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」